

令和4年度 政策評価書の要旨

令和4年12月
経 済 産 業 省

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成13年法律第86号。以下、「法」という。）に基づき、政策評価を実施し、評価書を作成したときは、速やかに、これを総務大臣に送付するとともに、当該評価書及びその要旨を公表することとなっている。

1. 事後評価・事前評価の概要

（1）事後評価

評価対象：

経済産業省政策評価基本計画の別紙に掲げる26施策（5段階で評価）及び租税特別措置

（2）事前評価

評価対象：

原則として、法第9条及び行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令（平成13年政令第323号）第3条に掲げる政策（研究開発、公共事業、政府開発援助、規制、租税特別措置等）

2. 評価結果

（1）事後評価（別紙1）

①26施策

- ◆ 目標超過達成 : 0施策
- ◆ 目標達成 : 3施策
- ◆ 相当程度進展あり : 22施策
- ◆ 進展が大きくない : 1施策
- ◆ 目標に向かっていない : 0施策

②租税特別措置

評価の結果、措置の継続が妥当と認められる。

（2）事前評価（別紙2）

評価対象事業の新規の実施・税制改正要望の必要性等が認められる。

事後評価・26施策（令和3年度実績） 評価結果一覧

目標達成（3施策）	
4－1	国際交渉・連携
4－3	貿易管理・重要技術マネジメント
7－1	製品安全

相当程度進展あり（22施策）	
1－1	経済基盤
1－2	新陳代謝
1－3	技術革新
1－4	基準認証
1－5	経済産業統計
2－1	ものづくり
2－2	データ利活用
2－3	サービス
2－4	クールジャパン
3－1	サイバーセキュリティ
3－2	産業保安・危機管理
4－2	海外市場開拓支援・対内投資
5－2	事業環境整備
5－3	経営安定・取引適正化
5－4	地域産業
5－5	福島・震災復興
6－1	資源・燃料
6－2	新エネルギー・省エネルギー
6－3	電力・ガス
6－4	環境
7－2	商取引安全
7－3	化学物質管理

進展が大きい（1施策）	
経営革新・創業促進	

事後評価・租税特別措置 評価結果一覧

措置の継続が妥当と認められる	
1	原子力発電施設解体準備金
2	小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例

事前評価（令和5年度新規・拡充事業等） 評価結果一覧

（1）研究開発：15件

新規の実施の必要性等が認められる	
1	研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業（拡充） ・ ディープテック分野における人材発掘 ・ 起業家育成・経営人材マッチング
2	研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業（拡充） ・ 国際展開支援
3	新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム
4	量子・AI ハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業
5	エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム
6	高度循環型システム基盤構築
7	サプライチェーン強靱化に資する未利用レアアース分離精製技術開発
8	グリーン冷媒・機器開発事業
9	次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発事業
10	チップレット設計基盤構築に向けた技術開発事業
11	省エネ AI 半導体及びシステムに関する技術開発事業
12	産業 DX のためのデジタルインフラ整備事業（拡充） ・ サプライチェーンマネジメント基盤に関する研究開発 ・ 人・ロボット・システムを有機的に結合するスマートビル基盤に関する研究開発
13	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業
14	競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業
15	カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発事業（拡充） ・ CO2 分離・回収型 IGCC におけるバイオマス混合ガス化技術開発

(2) 租税特別措置等：25件

税制改正要望の必要性等が認められる	
1	特定取締役等が受ける新株予約権等の行使による株式の取得に係る経済的利益の非課税等（ストックオプション税制）の拡充
2	地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（地域未来投資促進税制）の拡充及び延長
3	特定の用途に供する重油、天然ガス、石炭に係る石油石炭税の軽減措置の延長
4	エコカー減税の見直し及び延長
5	非製品ガスに係る石油石炭税の還付措置の延長
6	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例の延長
7	特定原子力施設炉心等除去準備金の延長
8	電気事業法の改正に伴う所要の税制措置
9	中小企業者等の法人税率の特例の延長
10	独立行政法人中小企業基盤整備機構法に掲げる業務に関する文書における印紙税の非課税措置の検討
11	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長
12	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長
13	特定事業継続力強化設備等の特別償却（中小企業防災・減災投資促進税制）の拡充及び延長
14	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長
15	DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制の拡充及び延長
16	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の見直し及び延長
17	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長
18	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例及び特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等（エンジェル税制）の拡充
19	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長
20	2025年大阪・関西万博の円滑な開催に向けた所要の措置
21	電気供給業における託送料金を控除する収入割の特例措置の拡充及び延長
22	グリーン化特例の見直し及び延長
23	環境性能割の見直し
24	低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長
25	特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例